

# 講演3 事例を踏まえた輸出管理、技術 流出防止のチェックリスト

2026年2月



## 高 寄 直 子

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

スペシャル・カウンセラー

E-mail : [naoko.takasaki@amt-law.com](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com)

Tel : 03-6775-1166

資格・登録: 日本(2007年)/ニューヨーク州(2013)

国際取引全般を広く取り扱う。経済産業省(国際経済紛争対策室、韓国室、法務室)にて8年間の勤務経験を有し、貿易措置に深い知見を有する。関税や貿易制限措置に関する他国との交渉、WTO紛争解決手続(輸出管理に関連する案件も含む。)のほか、FTA/EPA(補助金章)の交渉に携わった経験を有する。

貿易救済措置(アンチダンピング)の申請・調査対応、輸出管理体制の整備、経済制裁に加え、国内外の貿易措置一般についてクライアントのニーズに合わせた、適確且つ迅速なアドバイスを行う。

インドネシア、シンガポールの現地大手法律事務所での勤務経験も有し、アジア新興国を中心とした海外の事業展開に関する業務にも多く携わった経験を有する。

## ■ 経 歴

2004年3月	東京大学法学部(法学士)
2006年3月	東京大学法科大学院(法務博士(専門職))
2007年12月	最高裁判所司法研修所修了(60期)
2008年1月	当事務所入所
2011年5月 - 2011年8月	インドネシア ジャカルタのSSEK法律事務所勤務
2011年8月 - 2012年5月	米国Stanford Law School (LL.M.)
2012年10月 - 2013年5月	シンガポールのWongPartnership法律事務所勤務
2016年8月 - 2024年8月	経済産業省国際経済紛争対策室/法務室
2024年9月	当事務所スペシャル・カウンセラー就任

## ■ 著書・論文 / セミナー

- ・ アンチダンピング税に係る迂回防止制度の創設に向けた検討(商事法務, 2024年)
- ・ 米国新政権誕生に伴う日本企業への影響(NBL, 2024年)
- ・ International Trade 2025(Chambers and Partners, 2024年)
- ・ 「経産省・財務省・外務省前担当官が語る通商・経済安全保障の最新動向2024」(講演)(AMT主催、2024年)
- ・ 「WTOアンチダンピング等最新判例解説[67][米国]トルコ産鉄鋼に対する通商拡大法232条措置に関する違憲無効判決」(2021 国際商事法務) その他多数



## 鈴木 潤

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

スペシャル・カウンセラー

E-mail : [jun.suzuki@amt-law.com](mailto:jun.suzuki@amt-law.com)

Tel : 03-6775-1873

資格・登録: 日本(2009年)/ニューヨーク州(2017)

衆議院政策秘書(2014年)

経済安全保障分野の全般(国内経済安保法制への対応、技術流出防止、防衛関連ビジネス支援等を含む)を広く取り扱う。日米の法律事務所での勤務経験を経て、国内大手電機・エンターテインメント企業及びその米国子会社において、管理職として、ワールドワイドでの企業法務と経済安全保障の双方の対応に従事。

2022年からは外務省総合外交政策局経済安全保障政策室において、経済安全保障に関する国内法制度全般(経済安全保障推進法、セキュリティ・クリアランス法、重要土地等調査法、外為法等)の整備やその運用にかかる体制構築、具体的な審査等を担当。法律のみならず、政府、企業の視点を踏まえたアドバイスを得意とする。

## ■経歴

2009年

2009年1月-2014年7月

2015年5月

2015年8月- 2016年7月

2016年9月- 2022年4月

2022年5月-2024年7月

2024年9月-

2024年12月-

弁護士登録(61期)

岡田春夫綜合法律事務所勤務

米国The George Washington University Law School (LL.M.)

米国Pillsbury Winthrop Shaw Pittman法律事務所ニューヨークオフィス勤務

ソニーグループ株式会社法務部勤務(法務部門及び経済安全保障部門兼務)

\* 2018年5月-12月の間、米国Sony Corporation of America法務部勤務

\* 2021年より本社法務統括課長

外務省総合外交政策局経済安全保障政策室勤務(国内法整備担当課長補佐)

当事務所入所

経済産業省 技術流出対策ガイダンスに関する研究会委員

## ■最近の著書・論文 / セミナー

- ・「最新の経済安全保障法制概説」(2025 ビジネス法務)
- ・「官民連携による経済インテリジェンス強化の基盤としてのセキュリティ・クリアランス制度」(2025 NBL)
- ・「外為法に基づく対内直接投資審査制度における事前届出免除制度の見直し」(2025 商事法務)
- ・「施行直前チェック! 今からでも間に合うセキュリティ・クリアランス制度の実務対応」(2025 講演)
- ・「基礎から学ぶ通商・経済安全保障 2025」(2025 講演)ほか 多数



## 第1部 輸出管理



- 講演1・2 米国・中国での経済安全保障の動向(制度環境)
- 本講演:  
**日本の輸出管理制度と企業の法的立ち位置／技術流出防止のための現場での対応**
- 講演4 経済安全保障経営ガイドラインのポイント

## 外為法に基づく安全保障貿易管理

規制対象:	貨物、技術
規制手法:	リスト規制、キャッチオール規制
規制タイミング:	事前規制(輸出前に判断が必要)

国が全ての輸出取引について、事前確認をすることは不可能。そのため

- 企業がリスト規制への該当性や、輸出後の用途、需要者等を確認
- 国はその判断を前提に審査・許可

## (参考) 国内の枠組み(外為法に基づく輸出管理)

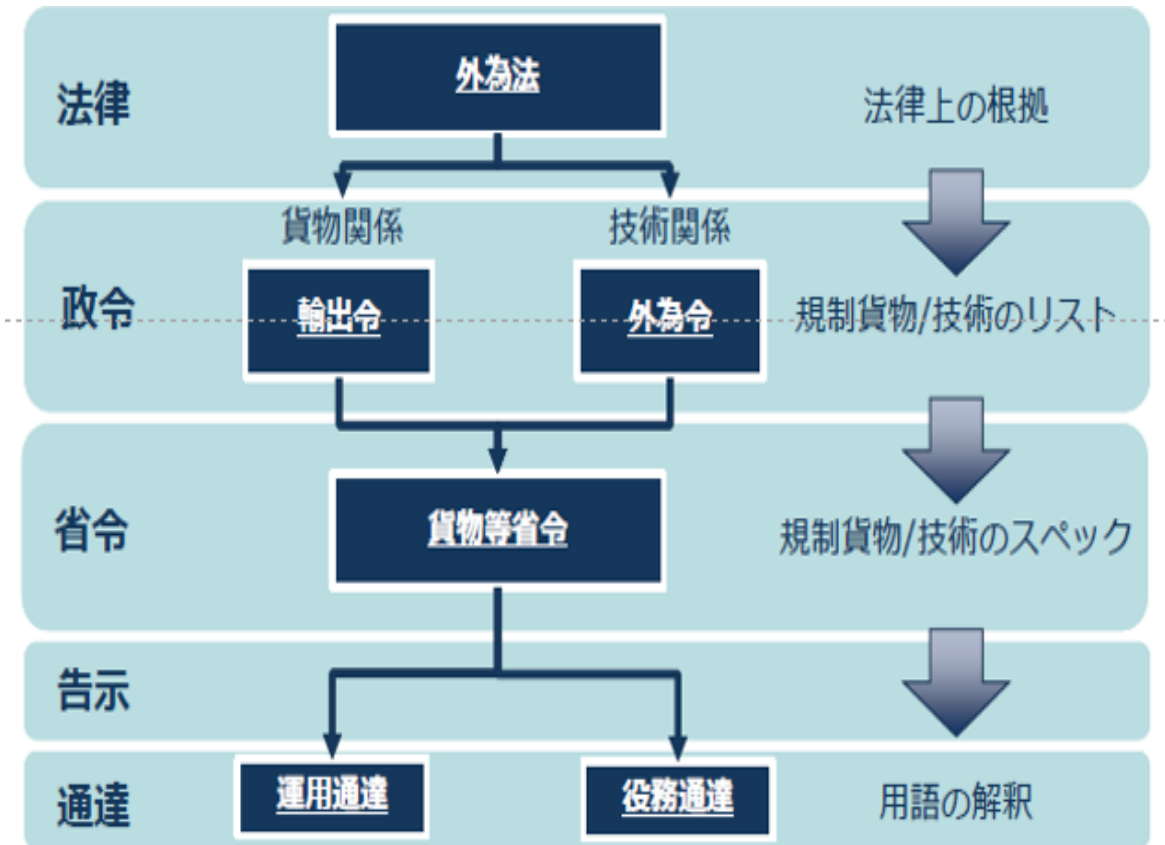
■ 外為法に基づく輸出管理が及ぶ貨物の輸出、技術の提供にあたっては経済産業大臣の許可が必要。

### ■ リスト規制

- 輸出許可の対象貨物のリストは、輸出令・別表1の1項～15項
- 輸出許可の対象技術のリストは、外為令・別表1の1項～15項

### ■ キャッチオール規制


リスト規制の対象貨物・技術でない場合も、大量破壊兵器等や通常兵器の開発等に用いられるおそれがある場合を規制(輸出令・外為令別表1の16項)



- 輸出貿易管理令(輸出令)
- 外国為替令(外為令)
- 輸出貿易管理令別表第1及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令(貨物等省令)

# (参考) 外為法上のリスト規制／キャッチオール規制

- 主に以下の2つの規制があり、該当する場合には経産大臣の許可が必要

リスト規制	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 輸出・提供する貨物・技術の性能等に着目した規制</li><li>✓ 輸出先にかかわらず、武器、兵器等の開発等に転用される可能性の高い性能の貨物・技術につき、品目・仕様をリスト化して規制する仕組み</li><li>✓ 全ての国・地域が対象</li></ul>
キャッチオール規制 (補完的輸出規制) 	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 貨物・技術の用途・需要者に着目した規制</li><li>✓ リスト規制品以外(食品、木材等を除く。)で、①大量破壊兵器等・通常兵器等の開発等に用いられるおそれがある場合(用途要件)、②その需要者が大量破壊兵器等・通常兵器等の開発等をしている(していた)場合や外国ユーザーリストに掲載されている場合(需要者要件)、③経産大臣より特に許可申請を求められた場合(インフォーム要件)にその輸出を規制</li><li>✓ グループA(アメリカ等27か国※1)以外の国・地域が対象(中国、ロシア、アフリカ各国など)</li><li>➢ 許可が必要となる要件は、取扱貨物・技術(大量破壊兵器関連・通常兵器関連等)、仕向け先国・地域によって異なるため、最新の運用を要確認※2</li></ul>

※1 グループA: 輸出令別表第3の地域(アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、カナダ、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、大韓民国、ルクセンブルク、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、米国)

※2 2025年10月9日付で大規模な改正あり



- ✕ 国がチェックしてくれる
  - ✕ 許可が出た＝企業責任はない
  - ✕ 貨物だけが輸出管理対象
- ・ 外為法は企業の事前判断を前提とする → 制度上、企業は「受け身ではない」

必要性	我が国の貿易は原則として自由だが、日本を含む先進国が保有する高度な貨物や技術が、大量破壊兵器等の開発等を行っているような懸念組織(国家、テロリスト等)に渡るリスクを未然に防ぐ必要がある。
目的	日本又は国際社会の平和及び安全の維持並びに懸念取引等に巻き込まれるリスクを回避すること
手段	武器や軍事転用可能な貨物や技術(デュアルユース品目)が、日本及び国際社会の安全等を脅かすおそれのある国家やテロリスト等、懸念活動を行うおそれのある者に渡ることを防ぐためにそのような貨物の輸出及び技術の提供を管理する。

# 企業は何を「判断」する必要があるのか

- 国が判断すること： 輸出禁止による管理ではない
  - ✓ 許可審査、執行、処罰
- 輸出者たる企業が判断すること：許可の要否を自ら検討し、判断する必要
  - ✓ 該非判定
  - ✓ 用途・需要者の確認
  - ✓ (技術の場合)そもそも「提供」に該当するのか 等
- 法律上、事前判断義務が直接規定されているわけではないが、無許可輸出などは処罰対象になる制度設計。企業は自ら許可申請が必要か判断する必要がある

- ✗ 国がチェックしてくれる
- ✗ 許可が出た＝企業責任はない
- ✗ 貨物だけが輸出管理対象

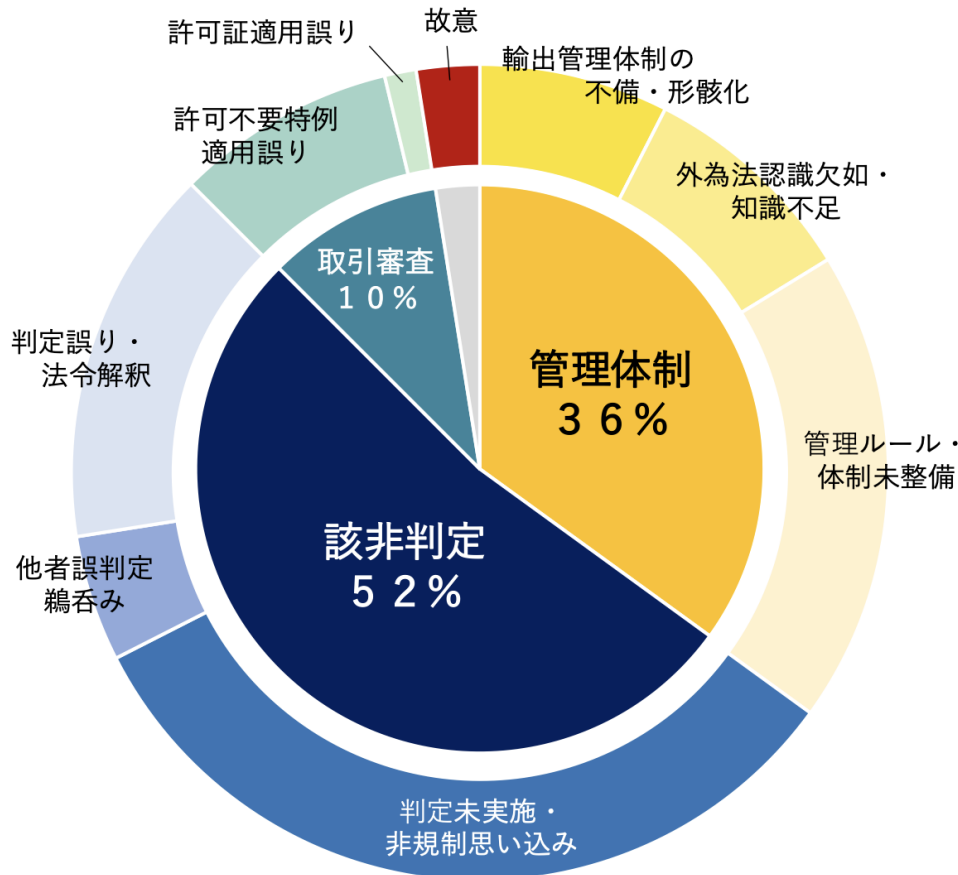


外為法は企業の事前判断を前提とする。  
制度上、企業は「受け身ではない」

- 規制の対象に当たるにも関わらず、許可を取らずに輸出等をした場合には、以下の刑事罰・行政制裁の対象となり、実際に執行された(行われた)事例がある。
- 刑事罰(外為法69条の6～73条):懲役と罰金は併科する、未遂罪も罰せられる。
  - 大量破壊兵器等又はその関連の貨物輸出・技術提供の場合
    - 10 年以下の懲役
    - (法人)10 億円以下の罰金、(個人)3000万円以下の罰金
    - 目的物価格の5倍が上記の金額を超えるときは、価格の5倍以下の罰金
  - 通常兵器に係る貨物輸出・技術提供の場合
    - 7年以下の懲役
    - (法人)7億円以下の罰金、(個人)2000万円以下の罰金
    - 目的物価格の5倍が上記の金額を超えるときは、価格の5倍以下の罰金
- 行政制裁(外為法25条の2、53条):3年以内の貨物の輸出・技術の提供の禁止、別会社の担当役員等への就任禁止
- 警告:違反企業に対する警告(原則として公表される)
- その他のリスク:社会的制裁(マスコミ報道、SNSへの書き込み等)、株主代表訴訟

迷ったら止まるという前提で考える

＜違反原因分類別割合(R6)＞



＜処分内容別割合(R6)＞

処分内容	割合
行政制裁	0%
警告	0%
経緯書+文書厳重注意	5%
経緯書+口頭注意	26%
報告書	69%
合計	100%



- 外為法では、貨物の輸出/技術の提供を行う者に対し、「輸出者等遵守基準」を定めることを義務付ける。
- 「安全保障貿易管理のルール(自社の管理基準)」を文書化し、運用することが必要
- 法令に基づく遵守基準を設定し、当該基準に沿って判断ができる体制の整備が必須
  - どのような管理方法、体制を構築すべきかは個別企業の状況(規模、組織形態、輸出経験、実績等)により異なりうる
  - 基準の整備、運用、点検、社内共有が非常に重要

## 事例① 貨物の輸出

- Q1 サンプル品を海外取引先に提供することになった。たまたま、渡航して取引先所在国に行くことになったので、海外出張時にハンドキャリーし、取引先に直接手渡しした。無償でのサンプル品提供であり、特段、輸出管理部門には連絡はしなかった(手続きは何もとらなかった。)
- Q2 従前取り扱っていた製品(リスト非該当)が廃版になった。型番違いの代替品を輸出することになったが、非該当製品と同等の性能であるため、問題ないと思われる。そこで、特段、該非判定は行わず、そのまま輸出した。

## 事例① 貨物の輸出

- Q1 サンプル品を海外取引先に提供することになった。たまたま、渡航して取引先所在国に行くことになったので、海外出張時にハンドキャリーし、取引先に直接手渡しした。無償でのサンプル品提供であり、特段、輸出管理部門には連絡はしなかった(手続きは何もとらなかった。)
- Q2 従前取り扱っていた製品(リスト非該当)が廃版になった。型番違いの代替品を輸出することになったが、非該当製品と同等の性能であるため、問題ないと思われる。そこで、特段、該非判定は行わず、そのまま輸出した。
- A1 サンプルの提供について、有償・無償を問わず、国外に貨物を持ち出すため輸出にあたる。このため、法令に則り手続きを行う必要がある(仕様の確認、該非判定、用途や需要者の確認。)
- また、該非判定、取引審査、出荷管理などについて社内での業務分担、責任範囲を定め、自社の輸出管理を適切に実施するための仕組みを整備することも必要。
- A2 該非判定は輸出の都度行う必要がある。従来の非該当製品と互換性、代替性がある場合であっても、機能、性能が変更、改良されるなど仕様が異なる場合がある。したがって、改めて該非判定を行うことが推奨される。

## 事例② 技術の提供

Q1 海外顧客に対し、技術を説明することとなった。

Q2 クラウドサービスで技術を保存し、海外の子会社が自由にアクセスできるようにしている。



Q1 海外顧客に対し、技術を説明することとなった。

Q2 クラウドサービスで技術を保存し、海外の子会社が自由にアクセスできるようにしている。

A1 技術の提供は物理的な移転に限られない。貨物の設計、製造、または使用に必要な特定の情報は、規制技術に該当し、外為法の規制対象となる場合がある。

A2 自社の子会社であっても、非居住者が自由に規制に該当する技術にアクセスできる状態は技術の提供にあたりと考えられる。アクセス制限を行うか、役務取引許可申請を行う必要がある。

■「貨物の設計、製造又は使用に必要」な特定の情報

➡ 以下のとおり、広い範囲の技術を含む。

- ① 設計： 一連の製造過程の前段階のすべての段階
  - 例) 設計研究、設計解析、設計概念、プロトタイプの製作及び試験、パイロット生産計画、設計データ、設計データを製品に変化させる過程、外観設計、総合設計、レイアウト等
- ② 製造： すべての製造工程
  - 例) 建設、生産エンジニアリング、製品化、統合、組立て、検査、試験、品質保証等
- ③ 使用： 操作、据付、保守、修理、オーバーホール、分解修理

# (参考)「技術の提供」とは？ : 「提供」

## ■ 規制対象となる「提供」行為

- ① 外国における技術の「提供」
- ② みなし輸出管理: 居住者から非居住者(特定類型に該当する居住者を含む)への技術の「提供」(詳細は後述)

- 技術を他者が利用できる状態に置けば該当。
- 有償・無償は問わない。
- 提供形態は、技術データの提供のみならず、技術支援の実施も含む。
  - ✓ 技術データ: 文書またはメディアに記録されたデータ  
例) 青写真、設計図、線図、モデル、数式、設計仕様書、マニュアル、指示書、プログラム等
  - ✓ 技術支援: 技術指導、技能訓練、作業知識の提供、コンサルティング、技術データの提供等

### 【具体例】

- 設計図をハンドキャリーで海外へ持ち出して、引渡し
- 海外で技術指導を実施

Q1 日本本社でリスト規制技術を開発し、海外拠点に提供した。本社ではその技術の該非判定と事前許可申請を行い、輸出許可を取得した。しかし、その後海外拠点において、当該技術が社外の者にも展開されていたことがわかった。



Q1 日本本社でリスト規制技術を開発し、海外拠点に提供した。本社ではその技術の該非判定と事前許可申請を行い、輸出許可を取得した。しかし、その後海外拠点において、当該技術が社外の者にも展開されていたことがわかった。

A1 安全保障貿易管理においては、該非判定に加え、貨物や技術の用途と需要者等について確認するなどし、取引を行うか否かを判断する「取引審査」、貨物の出荷や技術の提供前に、同一性の確認及び許可証の有無の確認を行う「出荷管理」が必要。海外拠点において、輸出管理に関する理解不足により、輸出時に判断の根拠とした使用とは異なる用途や需要者に用いられるリスクが生じている。

Q1 研究開発部門と海外顧客との間で、共同開発を進めている技術について、NDAが締結できた。営業部門も同行し、現地で海外顧客に対し、技術説明を行うこととなった。NDAは無事締結できたので、安心して技術の説明ができる。

Q1 研究開発部門と海外顧客との間で、共同開発を進めている技術について、NDAが締結できた。営業部門も同行し、現地で海外顧客に対し、技術説明を行うこととなった。NDAは無事締結できたので、安心して技術の説明ができる。

A1 NDAが締結できたことをもって、自動的に輸出管理上も問題ないことにはならない。部門間(営業、研究開発、輸出管理、法務)で連携し、技術やその提供に関する情報共有、海外拠点での再提供などについて管理を徹底する必要がある。

- 該非判断を
- 誰の判断として
- どの段階で行っていますか？



## ■ ポイント:

- どのように判断をしたのか
- 記録はあるか
- 誰が確認したのか

### ①該非判定／取引審査の課題

- 該非判断が特定の担当者の判断に依存していないか？
  - 技術に詳しい者が審査に関与することを想定した体制となっているか？
- ◎ 判断根拠を残し、判断を担当した者の説明に頼らずとも当局に説明できるようにしておく

### ②記録保持の課題

- 該非判定／取引審査を実施した記録が不十分ではないか？分散していないか？
  - 保存期間や保存責任者は明確か？
- ◎ 問題が発生したときに、輸出管理を実施していたことを証明できるよう、記録を適切に保存・管理

### ③社内体制の課題

- ダブルチェック、第三者確認が機能する体制となっているか？
  - 内部での監査時に、書面確認にとどまり、実態を確認していないということはないか？
  - 不備が発見された場合の是正・再発防止措置を事前に整理しているか？
- ◎ 同じ問題が繰り返されないようリスク管理を徹底することが重要

- 安全保障貿易管理の規制対象かどうか、許可申請が必要かどうかについては、企業が最初に判断する必要
- 違法性は事後的に救済されない
  - ✓ リスト規制: (故意、過失に関係なく) 該当品を無許可で輸出すれば、違反
  - ✓ キャッチオール規制: 取引慣行上の注意義務をもって、用途・需要者を確認
- 企業は、安全保障貿易管理について「判断できる体制」を整える必要がある
  - ✓ 判断のプロセスを説明できること(属人的にしない、文書を残すなど)や、必要に応じて専門家に相談できるようにすることも重要

- 輸出管理: 法令上の規制対象か否かを確認する
- 技術流出防止: 企業として守るべき技術を管理する
  - ✓ 情報漏洩、サイバー攻撃、営業秘密窃取等
- 輸出管理と技術流出防止は重なるが、一致しない場面もある。日常業務でどのようにして自社の技術を守るかを次に見ていく。

## 第2部 技術流出防止



- 1 技術流出対策の重要性
- 2 技術流出対策ガイダンスの全体像
- 3 生産拠点の海外進出に伴う技術流出
- 4 人を通じた技術流出

# 1 技術流出対策の重要性

---

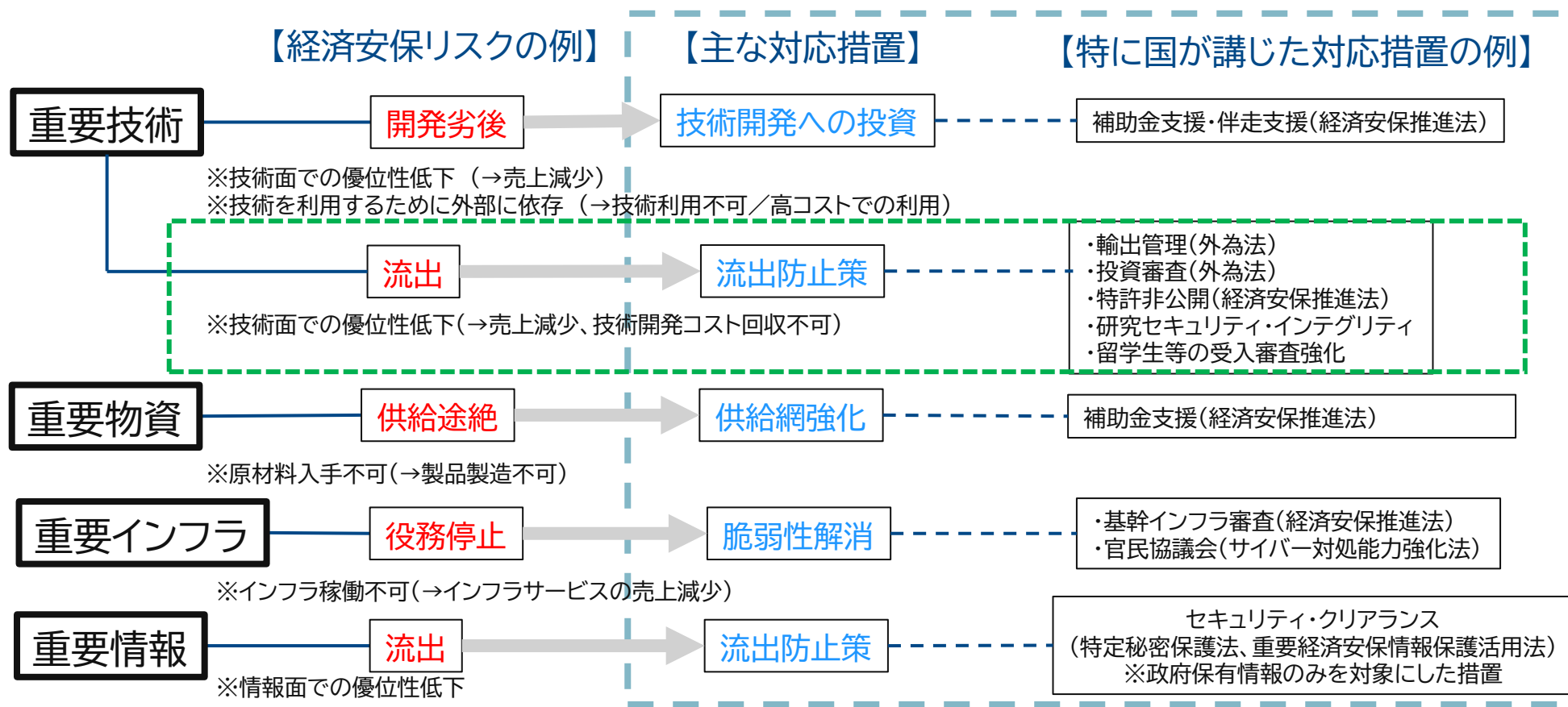


# 1 技術流出対策の重要性

## ■ 企業こそが技術流出リスクへの対応の担い手

- 技術流出を含む、経済安全保障リスクは経済活動に伴うリスクであり、その主たる担い手である企業にも大きな経済的損害をもたらす。
- 国の施策は、特に重要な措置を制度化したものにとどまり、企業自身での対応が不可欠

→ 企業による技術流出対策への実務的な指針：「技術流出対策ガイダンス」(経産省 貿易経済安全保障局 技術調査・流出対策室)

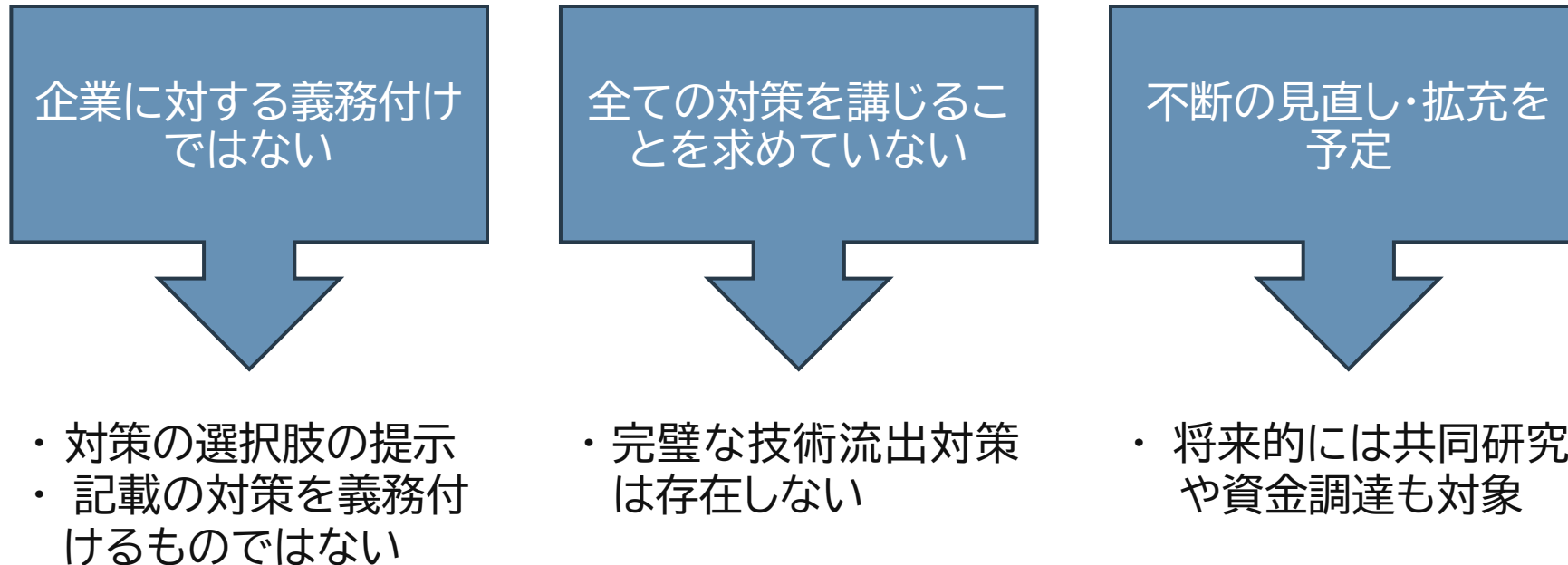


## 2 技術流出対策ガイドンスの 全体像

---

## 2 技術流出対策ガイドンスの全体像

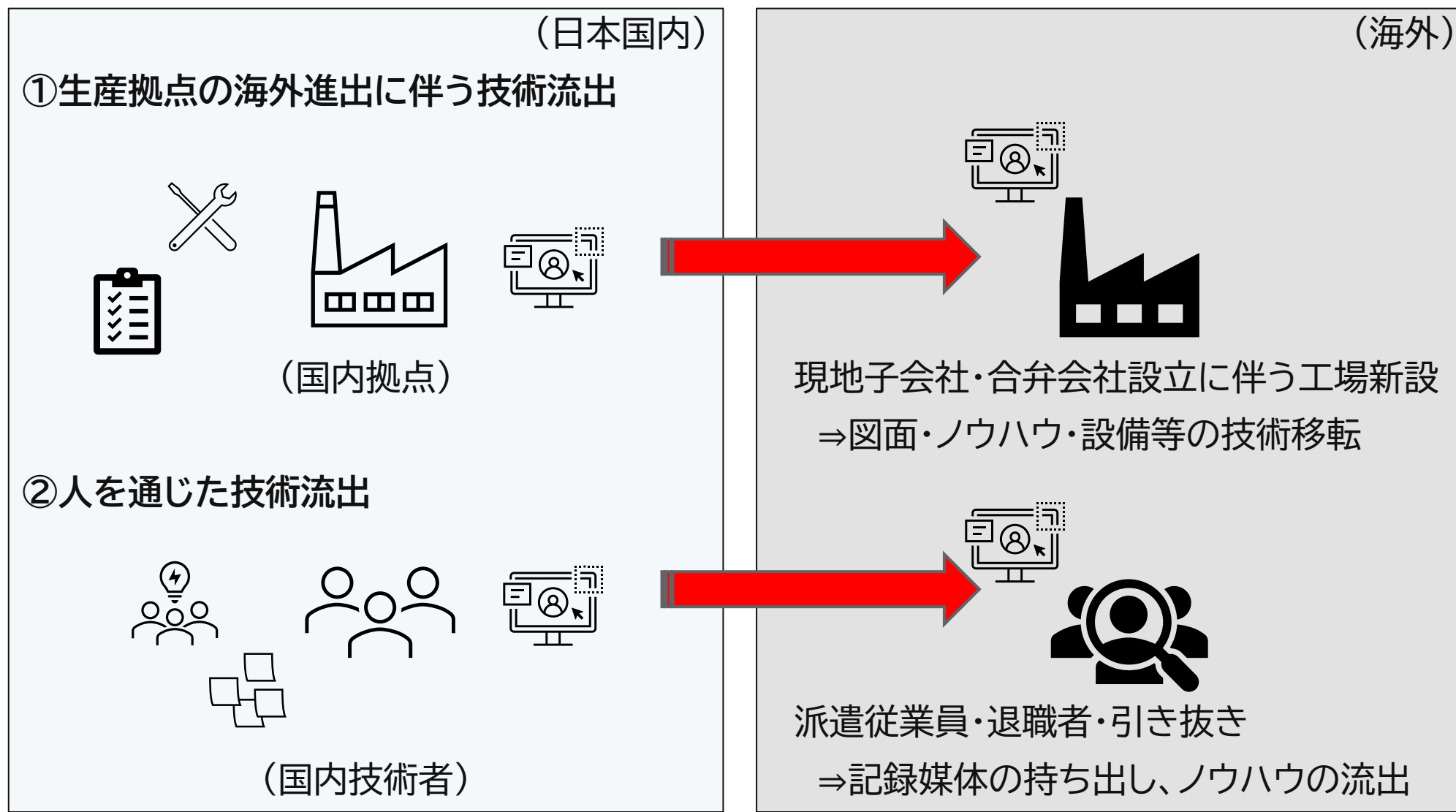
### ■ 本ガイドンスのスタンス



⇒各企業が独自に、創意工夫を照らし、取り組める対策から確実に実行することが求められている。

## 2 技術流出対策ガイダンスの全体像

### ■ 本ガイダンスの対象となる場面

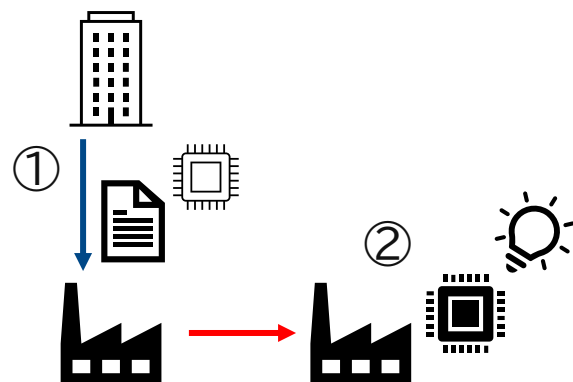


### 3 生産拠点の海外進出に伴う 技術流出

---

### 3 生産拠点の海外進出に伴う技術流出

#### ■ 技術流出の代表的なケース

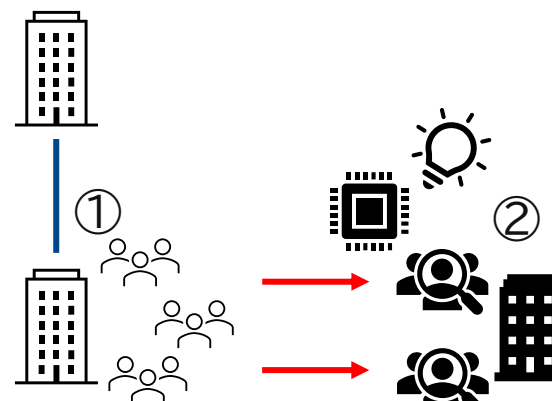


ライセンス委託先

- ① ライセンス契約を締結。
- ② ライセンス技術を流用して独自製品を開発・販売。

ライセンス先は契約の範囲内と主張。

契約内容の精査

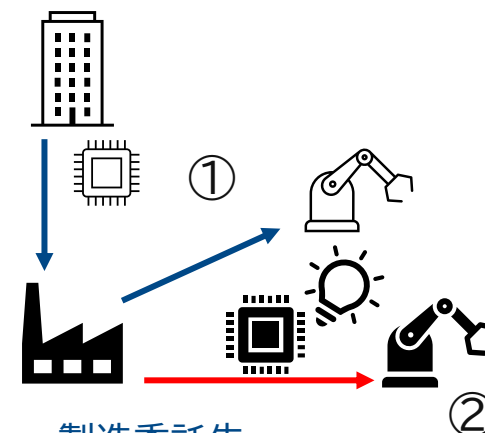


海外子会社の従業員

- ① 現地子会社を設立。
- ② 競合他社が類似商品を量産するようになった。

現地子会社社員が退職して現地競合他社へ転職し技術情報を持ち出していた。

秘密管理体制の構築



製造委託先

- ① 製造委託。技術流出防止のため、コア部品は自社から提供。
- ② より安価な類似製品によりシェア激減。

リバースエンジニアリングにより委託先がコア部品の技術を習得していた。

更なる対策の拡充



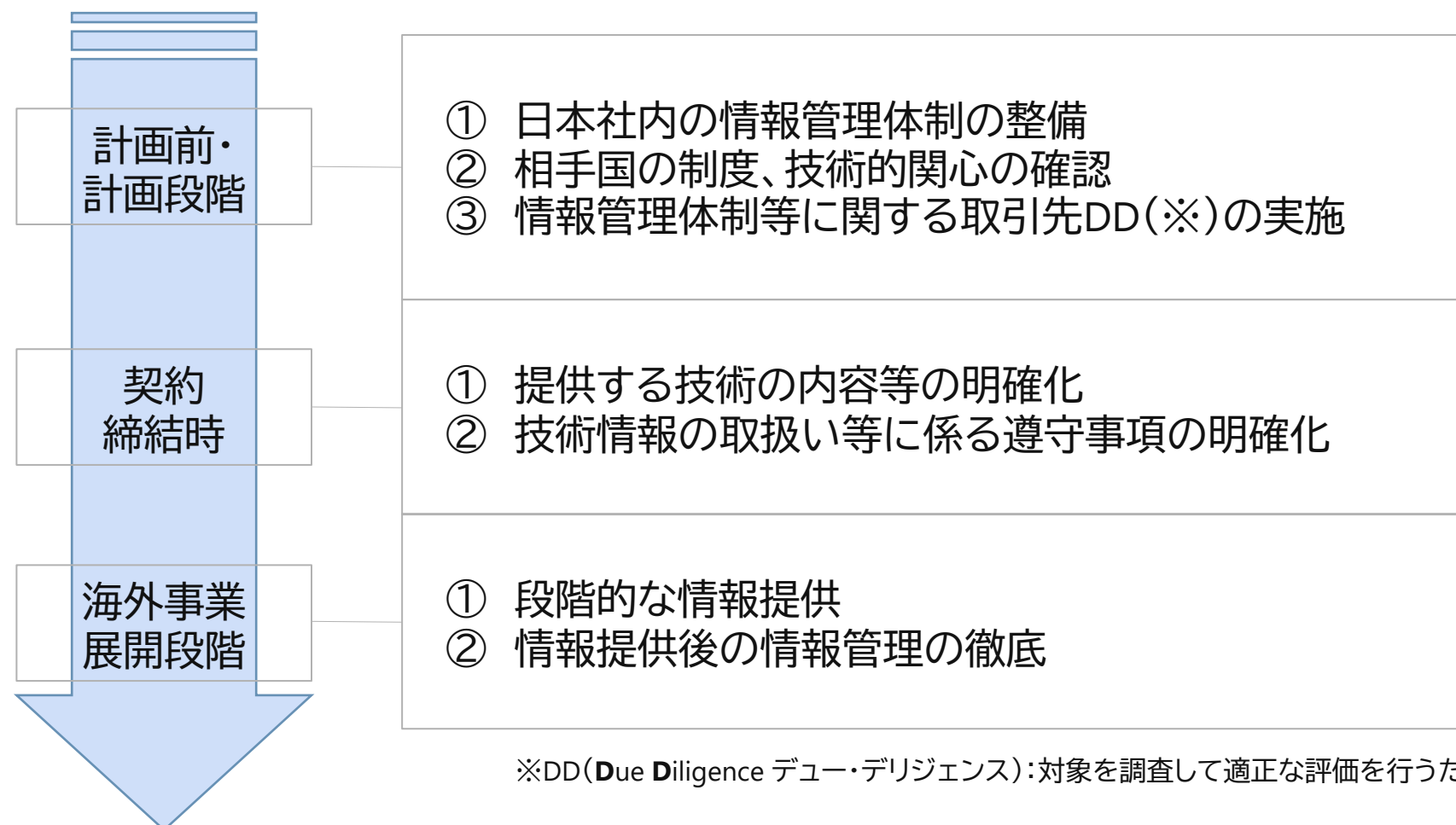
### 3 生産拠点の海外進出に伴う技術流出

#### ■ 実務上の対策の前提

- ✓ 技術流出を完全に阻止することはできない  
(対策により技術流出の時間を遅くすることは可能)
- ✓ **イノベーションを生み続けることが最大限の技術流出対策**
- ✓ 最も基本的な対策としてコア技術を特定し、当該コア技術を提供しないこと。
- ✓ どうしてもコア技術を提供せざるを得ない場合、各種の技術流出措置を講じる。

### 3 生産拠点の海外進出に伴う技術流出

#### ■ 主な実務上の対策例

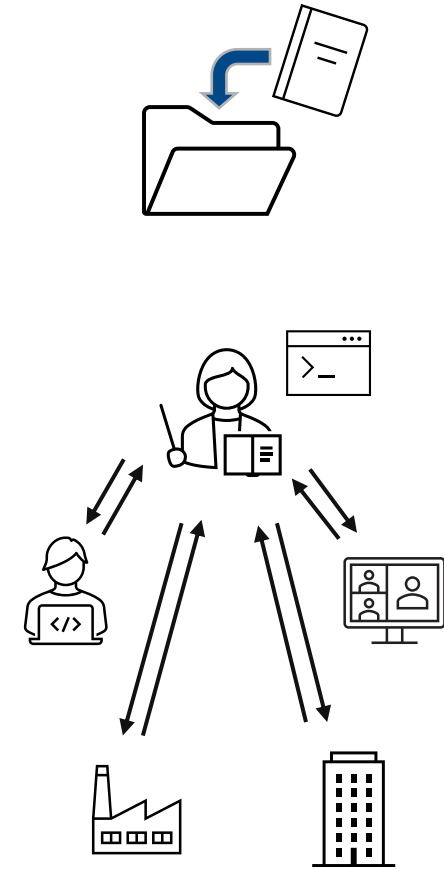


### 3 生産拠点の海外進出に伴う技術流出

#### ■ 計画前・計画段階で取り組むべき事項①

- 日本社内の情報管理体制の整備

- ✓ 日本の本社における適切な体制構築が前提  
⇒まずは本店から規程を整備。  
⇒支店や海外拠点も意識した体制であることが望ましい。
- ✓ 規程についての教育・研修、確認の実施  
⇒画餅とならないよう、最新の規程を用いて実施。  
⇒なお、研修を行っていても情報流出は発生し得る。
- ✓ アップデートの実施  
⇒不断の見直し。他社事例の集積や、現場の声の反映等。  
⇒見直しやアップデートそのものが目的とならないように留意。



### 3 生産拠点の海外進出に伴う技術流出

#### ■ 計画前・計画段階で取り組むべき事項②

- 相手国の制度、技術的関心の確認

- ✓ 制度の確認

- ⇒どのような制度があり、どのように運用されているか。

- ⇒許認可を得る際に、技術情報の開示等を強制されないか。

- ⇒制度の枠に留まらず、土地収収や技術収奪等の広く地政学リスクの確認。

- ✓ 相手国の技術的関心の確認

- ⇒相手国が国策として国産化を主導する技術ではないか等情報収集。

- ⇒社内横断的な情報収集・分析体制を整備。

- (社内で情報を一元管理・集約を行うことでも対応可能。)

- ⇒公的機関を通じた情報収集(現地大使館やJETRO、経済産業省等)。

### 3 生産拠点の海外進出に伴う技術流出

#### ■ 計画前・計画段階で取り組むべき事項③

- 情報管理体制等に関する取引先DDの実施

- ✓ 情報管理に関するデューデリジェンス(DD)

- ⇒MoU(基本合意書)やNDA(秘密保持契約)を締結。

- ⇒ヒアリングや現地確認を行い、情報管理体制を確認。

- ⇒相手方が同水準以上でなければ自社の技術流出対策の実効性を欠く。

- ✓ 財務やコンプライアンス遵守状況に関するDD

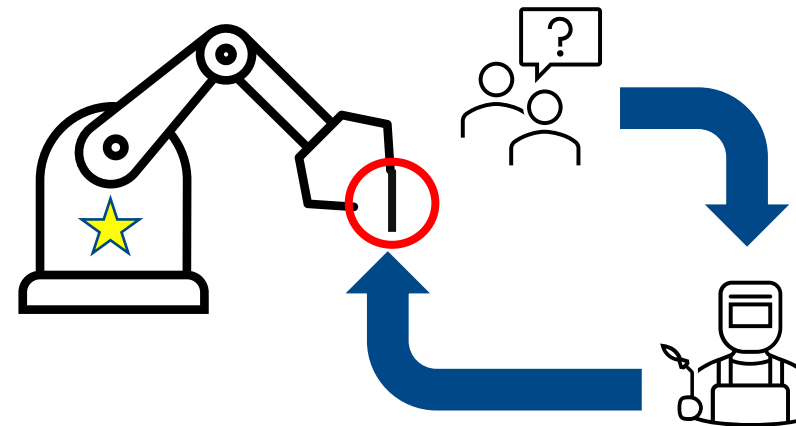
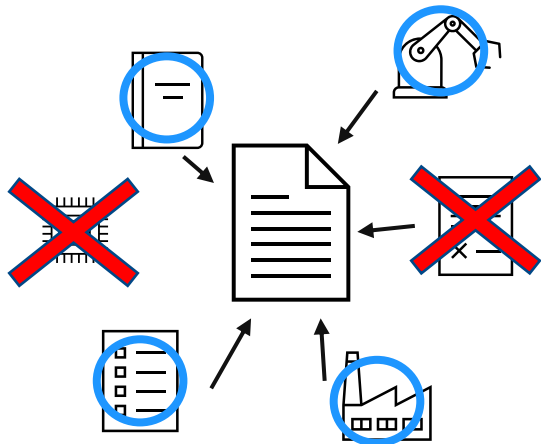
- ⇒財務状況が不健全だと、自社の技術を外部に売られる等のリスクが存在。

これらのDDを行えばそれで良いというわけではない。  
場合によっては他の分野のDDを要する場合も考えられる。

**技術流出の懸念が無いのか、丁寧に確認。**

### 3 生産拠点の海外進出に伴う技術流出

- 契約締結時に取り組むべき事項①
  - 提供する技術の内容等の明確化
    - NDAを契約前に確実に締結し、契約審査は重要度に応じて行う。
    - 技術の提供範囲・方法の明確化。
    - 実務担当者が情報の提供可否を判断できるようガイドライン等を整備。
      - ⇒技術のアップデートにガイドラインの改訂が間に合わないことも。
      - ⇒提供可能な技術の範囲を実務担当者は正確に分かるのか？





### 3 生産拠点の海外進出に伴う技術流出

- 契約締結時に取り組むべき事項②
  - 技術情報の取り扱い等に係る遵守事項の明確化
    - 取扱い主体・方法の限定。
      - ⇒アクセス可能な従業員の範囲を限定。異動時には後任の適性を審査。
      - ⇒複製禁止等管理方法を明確化。技術流出につながり得る行為も規制。
    - 情報管理体制の維持(場合によっては強化)、監査条項等を盛り込む。
      - ⇒DDで判明した事実に基づき、管理体制の遵守事項を定める。
      - ⇒遵守事項の監視のため、報告の義務付けや立入監査の権限を付与。

提供技術が重要であるからこそ、徹底した対策及び契約条項に盛り込むべき。

もともと、これらの事項は技術流出を直接妨げるものではない。

あくまでも契約上の義務に過ぎず、遵守されないことも念頭に置いておく必要。

### 3 生産拠点の海外進出に伴う技術流出

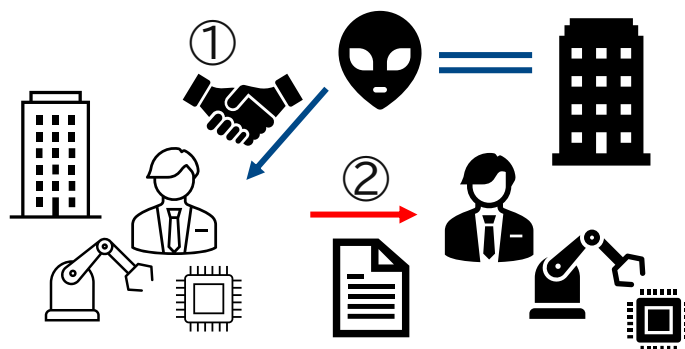
- 海外事業の実施段階において取り組むべき事項
  - 段階的な情報提供
    - 段階的に提供。初めから全て提供すると不必要な部分も提供のおそれ。  
⇒段階を踏むことで相手方の情報管理体制等も確認できる。
    - 契約期間を短期間にすることも検討。  
⇒短期間にすることで、技術流出以外の地政学的リスク等に対応可能。  
⇒自動更新／長期契約の場合であっても、契約条項の工夫次第。
  - 情報提供後の情報管理の徹底
    - 提供後の情報管理も重要。必要に応じて監査対応も。  
⇒管理体制の構築、権限や提供した情報へのアクセス権限の管理。  
⇒上記段階的提供に加え、ノウハウの分割管理などの工夫。

## 4 人を通じた技術流出

---

## 4 人を通じた技術流出

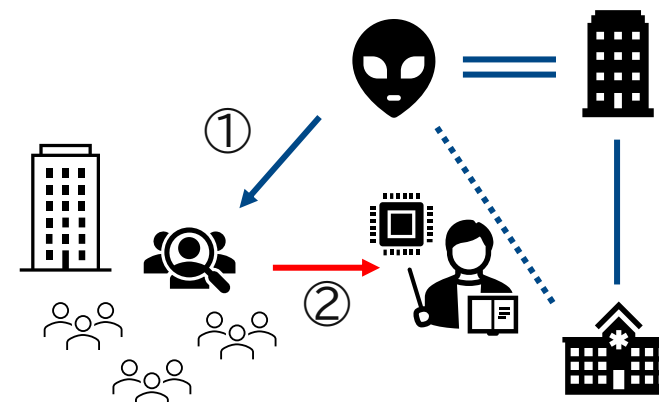
### ■ 技術流出の代表的なケース



役員の転職

- ① 国内企業役員であったところ、海外企業所属の人物から、好待遇での転職オファー。
- ② 転職を見越し、設計図等の情報を大量に持ち出し。

転職後、転職先は競合製品を開発し、国内企業はシェアを奪われることとなった。



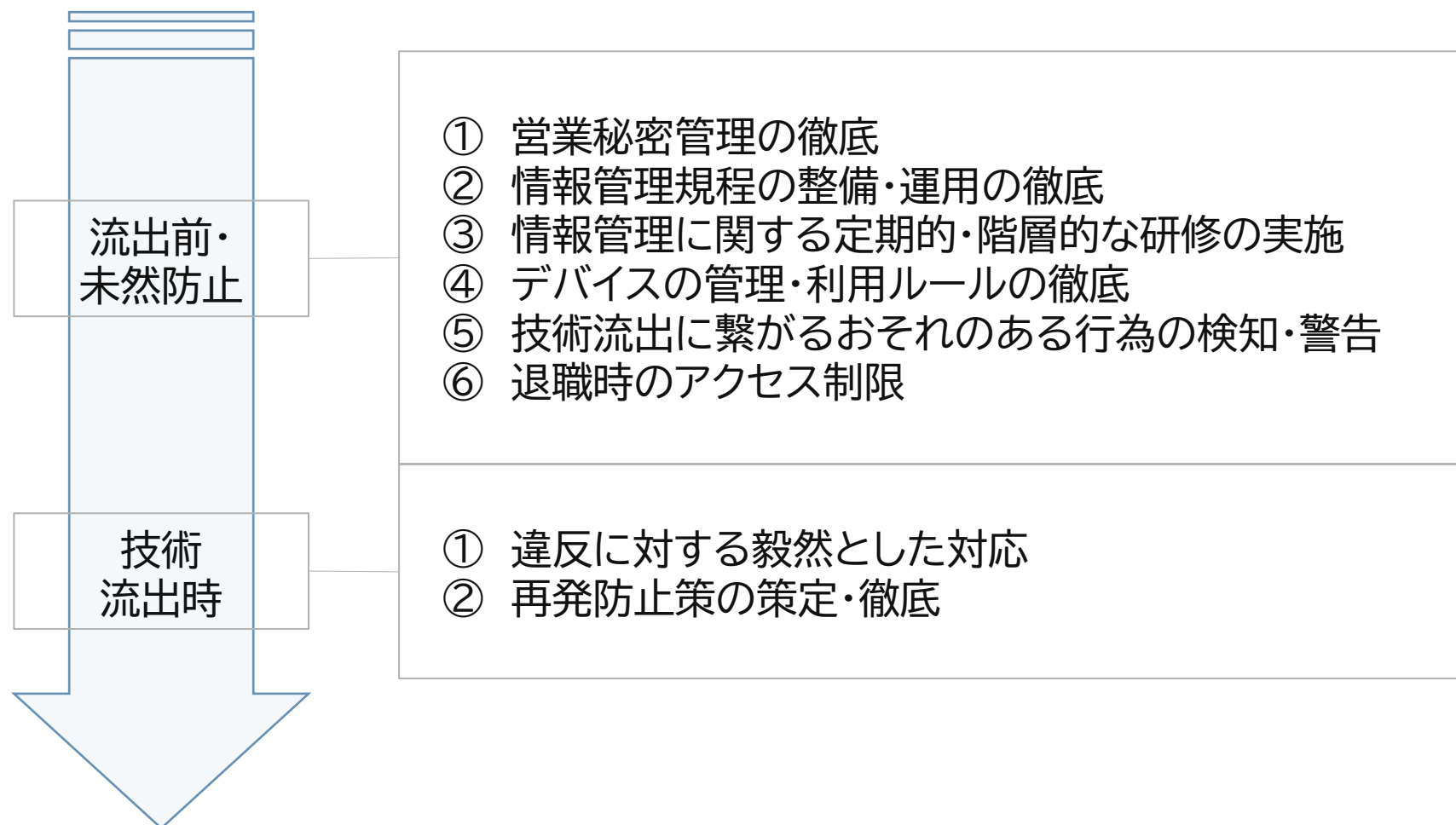
従業員による営業秘密の不正開示

- ① 研究者として勤務していたところ、大学教員としてヘッドハンティング。
- ② 転職先では講演等を通じ、過去に開発した製品について技術情報を開示。

転職先とライバル企業は親密な関係があり、ライバル企業によって仕組まれた転職であった。

## 4 人を通じた技術流出

### ■ 主な実務上の対策例



## 4 人を通じた技術流出

- 技術流出を防ぐために未然に取り組むべき事項①
  - 営業秘密管理の徹底
    - 営業秘密管理性が認められるような情報管理を実施。  
⇒コア技術のうち特許取得や非開示技術は特に徹底。
    - 立証を意識したセキュリティシステムの導入。  
⇒必要最低限の前提として、法的保護を受けられる水準の措置を講じる。  
⇒「法的保護を受けられる」＝「営業秘密を侵害された旨が立証可能」。
  - 情報管理規程の整備・運用の徹底
    - 広く流出元を想定し(派遣社員、業務委託先等)、規程を整備。  
⇒正社員だけの問題ではない。規程以外に雇用契約等でも手当て。
    - 規程整備や契約条項に追加に満足せず、実効性のある運用を行う。 ⇒有機的な運用が求められる。  
⇒ヨコの連携(部課横断)のみならず、タテの連携(経営層～一般社員)も。

## 4 人を通じた技術流出

- 技術流出を防ぐために未然に取り組むべき事項②
  - 情報管理に関する定期的・階層的な研修の実施
    - 役職員や派遣従業員まで定期的・階層的な研修を実施。
      - ⇒職制により触れる情報は様々であるため、職制に応じた研修を実施。
      - ⇒研修方法にも講義だけではなくロールプレイ等の工夫が必要。
  - デバイスの管理・利用ルールの徹底
    - 業務用デバイスは会社が適切に管理。
      - ⇒私物の利用は厳禁。会社貸与品も紛失・盗難を想定しておく。
    - リモート環境におけるルールの明確化。
      - ⇒リモートから私用PCにDL、自宅プリンターで印刷されることもある。
      - ⇒リモートの場合は出勤時よりもルールが曖昧となりやすいことに留意。



## 4 人を通じた技術流出

- 技術流出を防ぐために未然に取り組むべき事項③
  - 技術流出に繋がるおそれのある行為の検知・警告
    - 技術流出に繋がる恐れのある行為の検知体制の整備、周知・警告。  
⇒大量のDL、外部転送等、流出に繋がる行為を検知できるシステムを構築。  
⇒他方、プライバシーの問題もあり、事前に周知・警告等して配慮する必要。
    - システム上、重要なファイル等は印刷・転送・DL等を不可能にしておく。
  - 退職時のアクセス制限
    - 基本的には上述のとおり。より厳格にアクセス制限・監視を行う。  
⇒退職直前に重要なデータを抜かれないよう、事前にアクセス制限を行う。
    - 貸与物品や印刷した資料等を確実に返却・廃棄させる。

これらの対策を行っても、本人の頭の中にある情報までは制限できない。

## 4 人を通じた技術流出

- 技術流出した場合に取り組むべき事項
  - 違反に対する毅然とした対応
    - コア技術を適切に営業秘密管理をしていることを前提に、毅然とした対応。
      - ⇒迅速な調査。厳正な処分。
      - ⇒レピュテーションリスクは存在。
    - 公表や説明を実施。
      - ⇒日常的に適切に秘密管理を行っている証左となる。
      - ⇒漏洩への牽制となり、当該技術を生み出した者へ報いることにもなる。
  - 再発防止策の策定・徹底
    - 原因分析をして要因を明確化。その上で再発防止策を講じる。
      - ⇒規定を見直した場合は外部弁護士等に確認を依頼。
      - ⇒当該要因については、重点的に研修や監査を行う。

## 5 まとめ

---

## 5 まとめ

---

- ・ 自社の技術流出防止の取り組み状況をチェックするため、まずは本ガイダンス末尾記載のチェックリストを活用することをお勧め。

ご清聴ありがとうございました。

## 連絡先

### アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業

〒100-8136 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング

URL : [www.amt-law.com](http://www.amt-law.com)

弁護士 / 高寄 直子

TEL : 03-6775-1166

E-Mail: [naoko.takasaki@amt-law.com](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com)

弁護士 / 鈴木 潤

TEL : 03-6775-1873

E-Mail: [jun.suzuki@amt-law.com](mailto:jun.suzuki@amt-law.com)

※ 本資料内に記載されている「アンダーソン・毛利・友常法律事務所」は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業および弁護士法人アンダーソン・毛利・友常法律事務所を含むグループの総称として使用しております。